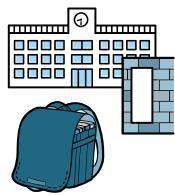


伝染の恐れがある疾病

1億436万円

定期予防接種事業  
(A類疾病)

教育・文化・福祉



▲ゴミ収集作業

一般廃棄物の可燃ごみ不燃ごみ、粗大ごみ等の収集運搬及び直接受入を行い、快適な衛生環境を保つとともに、適正な分別指導による再資源化を推進する。

1億5,418万円

廃棄物収集運搬事業

学校給食法に基づき、

6,431万円

学校給食センター  
(仮称) 改築事業



▲三日月小施設内にある児童クラブ

女性の就労機会の増加や核家族化など家庭環境が変化する中、保護者が仕事と子育ての両立ができ、また、放課後に対象児童が安全で健やかに過ごせる居場所を提供することで児童の健全育成を図る。

1億4,660万円

放課後児童健全育成事業

の発生及び蔓延を予防するため、法律に基づき予防接種を実施する。



2023年に佐賀県で開催が内定している国民スポーツ大会等において小城市は競技の開催会場として内定しているため開催にむけての事業を実施する。

276万円

2023年国民  
スポーツ佐賀大  
会等開催事業



▲学校給食センター

児童生徒に安心して安全な給食を提供することを目的として、老朽化及び学校給食衛生管理基準に適合していない現在の給食施設を集約化した新給食センターを建設する。



▲牛津公民館の補修

牛津公民館の施設及び設備機器等の維持管理と整備充実を図り、市民へ生涯学習の場を提供する。

1億816万円

牛津公民館管理事業

市内の体育施設において、市民が生涯にわたってスポーツを楽しめる環境の充実を図る。2023国民スポーツ佐賀大会の競技会場として内定している芦刈文化体育館の大規模改修工事。

7,672万円

体育施設管理事業

国の「教育情報化ビジョン」及び「教育の情報化加速化プラン」に基づき、市内中学校の教育情報化を推進し、ICTの活用により児童生徒の資質・能力を高め、「生きる力」を醸成する。

1億2,080万円

教育情報化推進事業



▲みかつき幼稚園

三日月幼稚園を認定子ども園化することにより、保育利用の保護者ニーズに応える。

1億820万円

公立認定こども園  
整備事業



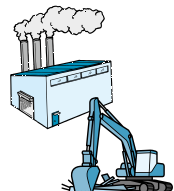
▲暗渠排水工事

生産効率を高め競争力のある農業を実現するためには、農地の汎用化等の基盤整備により、農地の構造改革を推進することが不可欠であり、水田の乾田化による二毛作や転作の推進、営農環境の改善を図るため暗渠排水の整備をする。

1,010万円

基盤整備促進事業

産業・建設



農業基盤整備促進事業

1億463万円

農地、農業水利施設等の整備を地域の実情に応じて実施し、農業競争力の強化を図る。



▲水路の整備

牛津駅周辺整備事業

2,300万円

「都市再生整備計画」に掲げる基幹事業及び関連事業として、牛津駅周辺を整備する。



▲牛津駅北側道路

都市計画マスタープラン見直し事業

783万円

「都市計画マスタープラン」は、平成20年8月に策定し、11年が経過している。平成30年3月に策定した立地適正化計画と整合を図り、最新の都市計画基礎調査結果を基に、「都市計画マスタープラン」の中間見直しを行う。

都市下水路整備事業

2,650万円

中川都市下水路の下町交差点付近における排水排除の問題解消を図り、

安全・安心なまちづくりと良好な市街地整備改善を推進する。



▲都市下水路

社会資本整備総合交付金事業(橋りょう補修)

5,000万円

現在、劣化が進み通行規制等一般車両の往来にも支障をきたしている橋りょうもあることから、交通の円滑化を図るため、橋りょう長寿命化計画に基づき修繕を行う。



▲橋梁全景

教育委員会教育長の任命

教育長が令和2年5月31日をもって任期満了となるため、後任(再任)の

教育長に  
大野敬一郎氏(小城市)の任命に同意。



教育委員会委員の任命

令和2年5月15日をもって任期満了となるため、  
荒牧登貴子氏(三日月町)  
飯盛 宏徳氏(小城市)の再任に同意。

固定資産評価審査委員会委員の選任

現固定資産評価審査委員が令和2年5月11日をもって任期満了となるため、後任の委員として次の4名の選任を同意。

- ・福田 勝法氏(佐賀市)
- ・片岡 俊幸氏(小城市)
- ・松本 貞則氏(小城市)
- ・圓城寺真理子氏(三日月町)

平成31年度 小城市一般会計・特別会計・企業会計補正予算

一般会計・特別会計

会計区分	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計	245億2,885万円	▲ 5億4,844万円	239億8,041万円
特別会計	79億9,529万円	7,323万円	80億6,853万円
下水道特別会計	23億5,431万円	▲ 2,111万円	23億3,320万円
国民健康保険特別会計	50億7,576万円	1億 73万円	51億7,649万円
後期高齢者医療特別会計	5億5,727万円	▲ 637万円	5億5,090万円

企業会計

会計区分	補正前の額	補正額	補正後の額
水道事業会計	3億8,678万円	48万円	3億8,726万円
病院事業会計	14億1,419万円	260万円	14億1,680万円

※万円未満は切り捨てています。